

2023年6月2日

株主各位

第59期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

① 連結株主資本等変動計算書	1頁
② 連結注記表	2頁
③ 株主資本等変動計算書	8頁
④ 個別注記表	9頁

ニホンフラッシュ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2022年4月1日 期首残高	1,117,501	1,825,186	23,416,260	△1,201	26,357,747
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△851,929		△851,929
従業員奨励及び福利基金			△7,377		△7,377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,882,357		1,882,357
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,023,049	-	1,023,049
2023年3月31日 期末残高	1,117,501	1,825,186	24,439,310	△1,201	27,380,796

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2022年4月1日 期首残高	513,979	2,624,814	△5,383	3,133,410	1,165,417	30,656,575
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△851,929
従業員奨励及び福利基金						△7,377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,882,357
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△16,539	1,114,842	4,018	1,102,322	86,193	1,188,515
連結会計年度中の変動額合計	△16,539	1,114,842	4,018	1,102,322	86,193	2,211,564
2023年3月31日 期末残高	497,440	3,739,657	△1,364	4,235,733	1,251,610	32,868,139

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称 昆山日門建築裝飾有限公司
日門（青島）建材有限公司
日門（上海）貿易有限公司
日門（江西）建材有限公司
吉屋（煙台）集成建築科技有限公司
吉屋（青島）家居有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の状況
該当する会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司、日門（江西）建材有限公司、吉屋（煙台）集成建築科技有限公司及び吉屋（青島）家居有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同事業年度の末日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結会計年度の末日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

- 建物及び構築物 6年～47年
- 機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。これらの商品及び製品の販売については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。また、製品の据付、工事施工については、役務完了時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づいて計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を認識の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「投資不動産」は110,944千円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、昆山日門建築裝飾有限公司他5社の中国セグメントの連結子会社が計上している売上債権に係る貸倒引当金であり、貸倒懸念債権等に対するものであります。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 251,892千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 貸倒引当金に係る算出方法の概要

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社の連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司他5社の中国セグメントの連結子会社の取引先に対する債権の回収不能見込額の見積りの基礎となる主要な仮定は、以下のとおりです。

2022年12月までゼロコロナ政策の各地でのロックダウンによる厳しい移動制限のため、社会経済活動は大きな打撃を受けました。2023年に入りゼロコロナ政策は全面解除となったものの、回復速度は鈍く、暫くは厳しい状況が続くと予想されます。しかし、2023年下期からは、本格的に回復に向かうという仮定をしておき、滞留期間や直近の回収実績等の要因を考慮して回収不能見込額を算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

中国の建設業界において、債権は平均回収期間が長いこと、見積りの不確実性が高く、外部環境等による信用リスクの変化や債務者の支払能力の低下により、債権の貸倒見積高の算定に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,908,208千円

(2) 受取手形の割引高 315,732千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,060千株	-千株	-千株	25,060千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	400,908	16	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	451,021	18	2022年9月30日	2022年11月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	451,021	18	2023年3月31日	2023年6月5日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

短期借入金は、主に営業取引に係わる資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注）参照。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	243,067千円	243,067千円	-千円
(2) 電子記録債権	573,620	573,620	-
(3) 売掛金	19,626,519	19,626,519	-
(4) 投資有価証券	1,483,072	1,483,072	-
(5) 会員権	605	600	△5
資産計	21,926,885千円	21,926,880千円	△5千円
(1) 支払手形及び買掛金	4,177,120千円	4,177,120千円	-千円
(2) 電子記録債務	1,659,986	1,659,986	-
(3) 短期借入金	1,293,360	1,293,360	-
(4) 未払金	1,872,504	1,872,504	-
(5) 未払法人税等	381,626	381,626	-
(6) 長期未払金	256,800	257,113	313
負債計	9,641,397千円	9,641,711千円	313千円

(注) 市場価格のない株式等の当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	57,892千円
出資金	354,004
会員権	7,528

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,483,072千円	-千円	-千円	1,483,072千円

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-千円	243,067千円	-千円	243,067千円
電子記録債権	-	573,620	-	573,620
売掛金	-	19,626,519	-	19,626,519
会員権	-	600	-	600
資産計	-千円	20,443,807千円	-千円	20,443,807千円
支払手形及び買掛金	-千円	4,177,120千円	-千円	4,177,120千円
電子記録債務	-	1,659,986	-	1,659,986
短期借入金	-	1,293,360	-	1,293,360
未払金	-	1,872,504	-	1,872,504
未払法人税等	-	381,626	-	381,626
長期未払金	-	257,113	-	257,113
負債計	-千円	9,641,711千円	-千円	9,641,711千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

会員権

当社が保有しているゴルフ会員権及びリゾート会員権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

支払手形、買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金並びに未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

	報告セグメント		
	日本	中国	合計
室内ドア・造作材	8,266,534千円	11,483,370千円	19,749,904千円
キッチン・収納・その他建築材料	167,086	1,958,360	2,125,446
製品の据付	1,122,702	2,510,110	3,632,812
工事施工	-	1,819,538	1,819,538
顧客との契約から生じる収益	9,556,322千円	17,771,379千円	27,327,702千円
その他の収益	-千円	-千円	-千円
外部顧客への売上高	9,556,322千円	17,771,379千円	27,327,702千円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	21,318,084千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,443,207千円
契約負債（期首残高）	92,480千円
契約負債（期末残高）	496,917千円

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,261円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 75円12銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
2022年4月1日 期首残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	2,750,000	4,439	4,559,805	7,398,045
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△359	359	-
剰余金の配当								△851,929	△851,929
当期純利益								955,301	955,301
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△359	103,730	103,371
2023年3月31日 期末残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	2,750,000	4,080	4,663,536	7,501,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日 期首残高	△1,201	10,339,531	513,979	513,979	10,853,511
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		△851,929			△851,929
当期純利益		955,301			955,301
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△16,539	△16,539	△16,539
事業年度中の変動額合計	-	103,371	△16,539	△16,539	86,832
2023年3月31日 期末残高	△1,201	10,442,903	497,440	497,440	10,940,343

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	17年～47年
機械及び装置	8年

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- ・外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。これらの商品及び製品の販売については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。製品の据付、工事施工については、役務完了時点で収益を認識しております。また、在外連結子会社に対して、技術指導料収入が生じております。技術指導料収入は、在外連結子会社の売上高に基づいて生じるものであり、在外連結子会社において当該製品が販売された時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,735,570千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。	
売掛金	117,454千円
未収入金	7,805千円
貸付金	582,600千円
買掛金	13,230千円

(3) 取締役に対する金銭債務	256,800千円
主として取締役に対する将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。	

(4) 偶発債務

2018年11月21日に当社で発生した災害事故の件について、2022年4月11日に徳島地方裁判所より、損害賠償請求訴訟の判決の言い渡しがありましたが、当社は、2022年4月22日に控訴しました。2023年2月28日に当該控訴審は棄却されましたが、当社は、2023年3月9日に最高裁判所に上告及び上告受理の申し立てをしております。

今後、当社は弁護士と協議の上、引き続き法廷で適切に対応してまいります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	228,812千円
② 仕入高（部材支給控除後）	46,681千円
③ 受取利息	16,021千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,242株	-株	-株	3,242株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	未払事業税	12,154千円
	賞与引当金	30,852
	貸倒引当金	13,097
	退職給付引当金	46,604
	未払役員退職慰労金	78,221
	その他	16,141
	繰延税金資産合計	197,071千円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	217,889千円
	固定資産圧縮積立金	1,787
	繰延税金負債合計	219,676
繰延税金負債の純額		22,604千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	昆山日門建築裝飾有限公司	74,466	内装システム部材の製造販売	100	兼任 2名	技術指導契約の締結	技術指導料の受取	95,483	-	-
子会社	日門(青島)建材有限公司	53,599	内装システム部材の製造	100	兼任 2名	技術指導契約の締結	技術指導料の受取	47,410	-	-
子会社	日門(江西)建材有限公司	88,041	内装システム部材の製造	100	兼任 2名	技術指導契約の締結	技術指導料の受取	71,429	-	-
子会社	吉屋(青島)家居有限公司	61,106	内装システム部材の製造	55	兼任 2名	資金の貸付	利息の受取(注)2	16,021	貸付金	582,600

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(注)2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的な利率で定められております。

なお、担保の提供は受けておりません。

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	436円62銭
(2) 1株当たり当期純利益	38円13銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。